



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス

上場取引所 東

コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 李 成一

TEL 03-6897-6140

四半期報告書提出予定日 2024年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,066	44.2	358	16.7	377	11.4	311	35.8
2023年12月期第1四半期	2,820	18.3	306	15.7	338	29.1	229	26.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 318百万円 (38.6%) 2023年12月期第1四半期 230百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	69.23	67.78
2023年12月期第1四半期	51.02	49.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	11,464	3,822	32.6
2023年12月期	11,887	3,614	29.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,734百万円 2023年12月期 3,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	34.8	1,250	74.3	1,150	52.6	690	51.2	153.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	4,569,075 株	2023年12月期	4,563,475 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	90,528 株	2023年12月期	55,487 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	4,498,997 株	2023年12月期1Q	4,495,375 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部に足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりや、世界的な物価上昇とそれを受けた金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も、引き続き底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、2023年10月に子会社化した株式会社HCSホールディングスとの事業連携を進めるとともに、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、組織体制の整備を進め、「プロフェッショナルハブ」サービスを中心に、各既存サービスの拡大に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,066百万円(前年同期比44.2%増)、営業利益358百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益377百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、コロナ禍で制約されていた企業活動の正常化が進み、IT部門を取り巻く環境も変化していく中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。伊藤忠商事株式会社とのDXプロジェクト管理アプリケーションの共同開発実施など、先進企業における支援実績を増やすとともに、変化に強い組織を作る「アジャイル開発支援サービス」の提供本格化や、気候変動対応をはじめとする企業の変革(GX(Green Transformation)支援等を行う株式会社ME-Lab Japanの設立など、提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は3,700百万円(前年同期比46.9%増)、セグメント利益(営業利益)は340百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2024年3月31日現在で法人・個人を合わせ13,558会員(前期末比130会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴う「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績増加に加え、クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の継続など、IT事業者とプロフェッショナル人材とのつながりをベースとするプラットフォームサービスが順調に拡大しました。一方、営業体制の見直しなど、既存サービスの収益拡大に向けた組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は484百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は17百万円(前年同期比106.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が331百万円、のれんが157百万円減少したことによるものであります。

負債は7,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少しました。これは、主に長期借入金が227百万円、未払金が187百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が318百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、32.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,845	3,514
売掛金及び契約資産	2,282	2,243
電子記録債権	136	151
仕掛品	21	22
その他	202	242
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,487	6,172
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,963	1,963
その他	751	765
有形固定資産合計	2,714	2,729
無形固定資産		
のれん	977	820
ソフトウェア	91	96
ソフトウェア仮勘定	17	13
その他	3	2
無形固定資産合計	1,090	932
投資その他の資産		
敷金及び保証金	304	301
繰延税金資産	221	206
投資有価証券	1,005	1,056
その他	63	65
投資その他の資産合計	1,595	1,630
固定資産合計	5,400	5,292
資産合計	11,887	11,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	926	890
短期借入金	280	250
1年内返済予定の長期借入金	901	901
未払金	682	495
未払法人税等	255	128
賞与引当金	156	175
役員賞与引当金	12	9
契約負債	42	36
受注損失引当金	16	0
その他	418	438
流動負債合計	3,692	3,327
固定負債		
長期借入金	4,011	3,785
退職給付に係る負債	123	128
繰延税金負債	396	356
その他	49	45
固定負債合計	4,581	4,315
負債合計	8,273	7,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	742	743
資本剰余金	993	995
利益剰余金	1,966	2,284
自己株式	△200	△293
株主資本合計	3,501	3,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	2
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	△5	4
新株予約権	75	88
非支配株主持分	43	—
純資産合計	3,614	3,822
負債純資産合計	11,887	11,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,820	4,066
売上原価	1,828	2,621
売上総利益	991	1,444
販売費及び一般管理費	684	1,086
営業利益	306	358
営業外収益		
助成金収入	12	10
持分法による投資利益	17	6
不動産賃貸料	—	19
その他	1	6
営業外収益合計	32	42
営業外費用		
支払利息	1	12
不動産賃貸費用	—	2
その他	0	8
営業外費用合計	1	23
経常利益	338	377
税金等調整前四半期純利益	338	377
法人税、住民税及び事業税	85	96
法人税等調整額	22	△28
法人税等合計	108	68
四半期純利益	230	308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	230	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	10
四半期包括利益	230	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	321
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ME-Lab Japanを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ラパブルマーケティンググループは、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムが2024年3月7日に保有する株式の一部を売却したため、2024年3月31日をみなし売却日として、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,696	369	4,066	—	4,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	114	118	△118	—
計	3,700	484	4,184	△118	4,066
セグメント利益	340	17	358	—	358

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが130百万円減少しております。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	3,442	—	3,442
Strategy & Innovation	207	—	207
Social & Public	46	—	46
アサインナビ	—	12	12
プロフェッショナルハブ	—	356	356
グロースカンパニークラブ	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	3,696	369	4,066
外部顧客への売上高	3,696	369	4,066